

平成 15 年 3 月 期 中間決算短信(連結)

平成14年11月22日

上場会社名 倉庫精練株式会社

上場取引所

大証市場第 2 部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL http://www.soko.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏 名 山 村 嘉 一 T E L (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成14年11月21日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1 14年9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	5,334 (8.4)	227 (32.5)	276 (20.0)
13年9月中間期	5,826 (1.2)	171 (11.0)	230 (0.8)
14年3月期	10,576	182	277

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	94 -	9 34	- -
13年9月中間期	259 (25.9)	25 66	- -
14年3月期	201	19 87	- -

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円、13年9月中間期 - 百万円、14年3月期 8 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 10,118,995 株、13年9月中間期 10,117,596 株、14年3月期 10,117,596 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	8,641	3,213	37.2	317 54
13年9月中間期	8,633	2,648	30.6	261 72
14年3月期	8,871	3,100	34.9	306 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 10,118,552 株、13年9月中間期 10,118,132 株、14年3月期 10,118,132 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	246	133	395	581
13年9月中間期	366	140	148	740
14年3月期	647	210	235	864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社、持分法適用非連結子会社数 0 社、持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社、(除外) 3 社、持分法(新規) 0 社、(除外) 0 社

2 平成15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,000	240	80

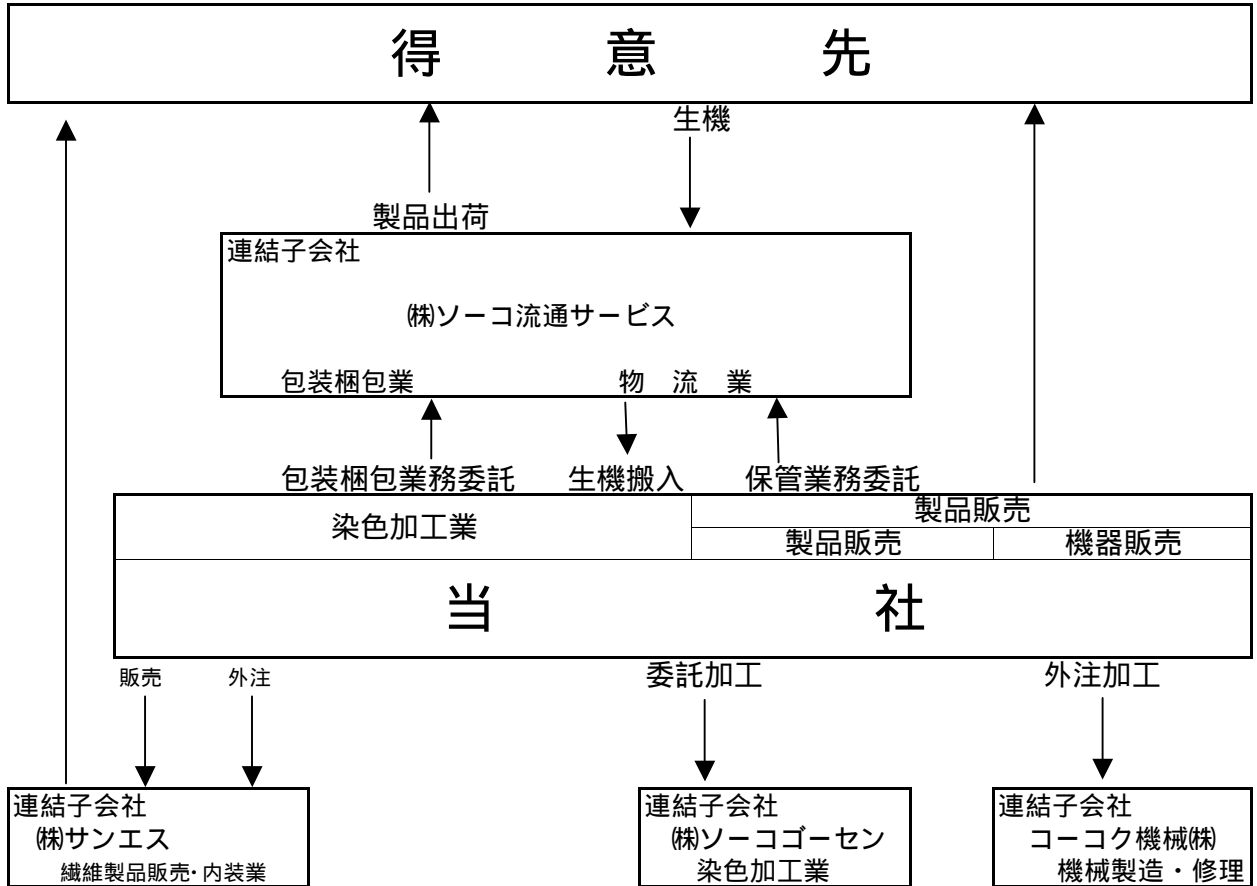
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 91 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連5ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は当社を中核として連結子会社4社で構成されており、事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現に向けて、業績回復への努力を続けてまいります。

3 . 中期的な経営戦略と経営目標

当社は、平成 12 年 3 月に

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念とした第 148 期(平成 12 年 4 月～平成 13 年 3 月)を初年度とする新三カ年経営計画を策定いたしました。

これは、 自社販売の強化 委託部門における主力商品の維持・強化 商品開発力の強化 コストダウンの推進という 4 項目を基本的な行動方針として、当社の最重要目標である

『累損を一掃して、復配を実現する』を目指すものであります。

当面はこの計画に沿って事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上に努める所存であります。

(3) 経営成績

1 . 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一時的に若干の景気回復の兆しが見られましたものの、根本的懸案課題である構造改革と不良債権問題、それらによる金融システム不安、世界同時株安とも言われる株価低迷などから、深刻なデフレ現象が継続いたしました。また、雇用と所得の厳しい情勢が改善されないため、個人消費も勢いが弱く、民間設備投資、住宅投資、さらには公共投資も低調で、米国はじめ欧州、アジアの景気動向に強く影響されながら、経済全体が閉塞感に覆われた状況に置かれました。

繊維業界におきましては、国内、国外ともに市況の低迷が慢性化しており、繊維メーカー各社の減産による在庫調整が進み、在庫水準は前年割れが続ぎ、衣料消費低迷から、アパレル輸入も弱まったにもかかわらず、市場飽和感は緩和されることがありませんでした。さらに、大手小売業の経営蹉跌の影響が尾を引き、流通市場での信用不安も散見され、デフレ効果による価格競争の激化など、相変わらずの厳しい景況が続きました。

こうした厳しい状況のもと、当社グループは、三ヵ年経営計画の最終年度であることを強く認識し、実質的な計画の達成に努力してまいりました。しかしながら、売上全体は期初の計画をほぼ達成できたものの、前年同期を下回りました。特に力を入れている製品販売分野で、定番商品が苦戦を強いられ、独自開発商品も計画通りに進まず、反面、委託受注の方はテンセルやカーシートの健闘で強含みとなりました。生産面では、商品のシーズン性がより顕著となり、したがって短納期や生産の短期集中などの強い要請に対応するためと、受注機会のロスを避けるためにも、さらに柔軟な操業に努めました。費用面でも仕損費の削減をはじめ、すべての費目でのコストダウンに取り組みました。

その結果、当中間期の連結業績は売上高 53 億 34 百万円(前年同期比 8.4% 減)となり、経常利益 2 億 76 百万円を計上いたしました。中間純利益は 94 百万円となりました。

なお、当社グループの物流関係の合理化を図るため、平成 14 年 4 月 1 日をもって、株式会社ソーコ流通サービスが合併法人となり、金沢包装株式会社、白山包装株式会社および有限会社ライフサービスの 3 社を被合併法人とする連結子会社同士の合併をいたしました。

2 . 当期のキャッシュフローの状況

当中間期のキャッシュフローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りであります。

	単位：百万円未満切捨て		
	当中間期	前中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	366	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	140	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	148	235
現金及び現金同等物の増加額(減少)	282	77	201
現金及び現金同等物の期首残高	864	663	663
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	581	740	864

3 . 通期の見通し

今後につきましては、国外情勢としての中東問題とその影響による米国はじめ諸外国の経済動向に不安があり、国内においても構造改革、不良債権処理の問題が先送りされているだけに、その影響は深刻さを増すものと考えられます。経済政策の手詰まり感も拭えないために、デフレ圧力、株価低迷が継続し、景気に対する明るい材料は皆無であり、経済全体が悪循環過程に陥る不安すら感じられます。そうしたなか、当社グループは、三ヵ年経営計画の基本理念と基本的な行動指針の実践を徹底させ、計画最終年度である当期において、所期の収益を達成し、次へのステップへと踏み出す決意でございます。

なお、平成15年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高100億円、経常利益2億40百万円、当期純利益80百万円となる見込みであります。

(4-1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部						
流動資産	3,998,339	46.3	4,237,637	49.1	4,074,716	45.9
現金及び預金	666,514		870,757		932,943	
受取手形及び売掛金	2,721,856		2,760,300		2,418,133	
たな卸資産	454,406		533,244		563,670	
繰延税金資産	118,823		18,725		101,429	
その他の金	68,511		81,518		88,043	
貸倒引当金	31,773		26,908		29,504	
固定資産	4,643,247	53.7	4,396,076	50.9	4,796,703	54.1
有形固定資産	3,092,693	35.8	3,301,879	38.2	3,200,347	36.1
建物及び構築物	1,459,219		1,534,715		1,494,890	
機械装置及び運搬具	1,362,440		1,485,298		1,446,256	
土地	229,239		229,239		229,239	
建設仮勘定	21,344		33,643		9,093	
その他	20,448		18,981		20,868	
無形固定資産	6,343	0.1	8,195	0.1	5,658	0.1
その他	6,343		8,195		5,658	
投資その他の資産	1,544,210	17.8	1,086,001	12.6	1,590,696	17.9
投資有価証券	874,011		952,241		869,575	
繰延税金資産	598,759		47,411		639,363	
その他	71,439		86,348		81,757	
資産合計	8,641,587	100.0	8,633,714	100.0	8,871,419	100.0
負 債 の 部						
流動負債	2,988,555	34.6	3,368,408	39.0	3,151,412	35.5
支払手形及び買掛金	1,642,091		1,726,564		1,513,612	
短期借入金	480,008		754,424		781,729	
未払法人税等	116,980		56,925		17,157	
賞与引当金	43,222		37,290		38,040	
その他	706,252		793,203		800,872	
固定負債	2,397,427	27.7	2,541,926	29.5	2,577,044	29.1
長期借入金	98,976		307,092		192,812	
退職給付引当金	2,281,697		2,062,213		2,367,950	
繰延税金負債	-		171,040		-	
連結調整勘定	16,753		1,579		16,282	
負債合計	5,385,982	62.3	5,910,335	68.5	5,728,457	64.6
少数株主持分	42,582	0.5	75,245	0.9	42,838	0.5
資 本 の 部						
資本金	-		506,000		506,000	
資本準備金	-		130,686		130,686	
連結剰余金	-		1,774,633		2,235,327	
その他有価証券評価差額金	-		237,453		228,748	
自己株式	-		89		89	
子会社の所有する親会社株式	-		550		550	
資本合計	-	-	2,648,133	30.6	3,100,123	34.9
資本剰余金	506,000		-		-	
資本剰余金	130,686		-		-	
利益剰余金	2,327,791		-		-	
その他有価証券評価差額金	249,117		-		-	
自己株式	572		-		-	
資本合計	3,213,022	37.2	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	8,641,587	100.0	8,633,714	100.0	8,871,419	100.0

(4-2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,334,529	100.0	5,826,619	100.0	10,576,475	100.0
売上原価	4,647,515	87.1	5,161,068	88.6	9,428,416	89.1
売上総利益	687,014	12.9	665,551	11.4	1,148,058	10.9
販売費及び一般管理費	459,942	8.6	494,216	8.5	965,471	9.1
営業利益	227,071	4.3	171,334	2.9	182,587	1.8
営業外収益	80,655	1.5	88,932	1.5	193,316	1.8
受取利息及び配当金	5,505		8,435		17,775	
持分法による投資利益	203		-		-	
その他の収益	74,945		80,497		175,541	
営業外費用	31,522	0.6	30,163	0.5	98,761	0.9
支払利息	5,493		9,209		16,375	
持分法による投資損失	-		-		8,990	
その他の費用	26,028		20,954		73,396	
経常利益	276,204	5.2	230,104	3.9	277,140	2.7
特別利益	-	0.0	6,289	0.1	6,101	0.1
投資有価証券売却益	-		-		3,512	
貸倒引当金戻入益	-		4,744		2,031	
その他	-		1,544		557	
特別損失	59,474	1.1	443,898	7.6	894,834	8.5
固定資産処分損	15,412		14,983		39,306	
投資有価証券評価損	22,212		-		21,200	
会員権評価損	15,000		6,800		6,800	
退職給付費用	-		408,314		813,539	
役員退職金	6,850		-		13,800	
その他	-		13,800		188	
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	216,729	4.1	207,504	3.6	611,592	5.7
法人税、住民税及び事業税	114,810	2.2	61,755	1.1	33,992	0.3
法人税等調整額	7,145	0.1	9,611	0.2	848,746	8.0
少数株主利益又は少数株主損失()	312	0.0	30	0.0	2,084	0.0
中間(当期)純利益(純損失)	94,462	1.8	259,617	4.5	201,077	1.9

(4-3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	連結剰余金期首残高	-		2,034,250		2,034,250
中間(当期)純利益(純損失)	-		259,617		201,077	
連結剰余金中間期末(期末)残高	-		1,774,633		2,235,327	
資 本 剰 余 金 の 部						
資本剰余金期首残高	130,686		-		-	
資本準備金期首残高	130,686		-		-	
資本剰余金中間期末残高	130,686		-		-	
利 益 剰 余 金 の 部						
利益剰余金期首残高	2,235,327		-		-	
連結剰余金期首残高	2,235,327		-		-	
利益剰余金増加高	94,462		-		-	
中間純利益	94,462		-		-	
利益剰余金減少高	1,997		-		-	
その他	1,997		-		-	
利益剰余金中間期末残高	2,327,791		-		-	

(4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間末 平成13年4月1日 平成13年9月30日	前連結会計年度 平成13年4月1日 平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		216,729	207,504	611,592
減価償却費		209,502	233,496	471,104
連結調整勘定償却額		471	84	398
持分法による投資損失(益)		203	-	8,990
投資有価証券売却損(益)		-	-	3,512
投資有価証券評価損(益)		22,212	-	21,200
会員権評価損		15,000	6,800	6,800
有形固定資産処分損		15,412	14,983	39,306
退職給付引当金の増加(減少)		86,252	371,733	677,470
賞与引当金の増加(減少)		5,181	17,429	18,179
貸倒引当金の増加(減少)		2,269	5,038	2,442
受取利息及び受取配当金		5,505	8,435	17,775
支払利息		5,493	9,209	16,375
売上債権の減少(増加)		303,723	268,822	73,343
たな卸資産の減少(増加)		109,263	144,439	114,013
仕入債務の増加(減少)		128,479	90,176	122,775
未払消費税等の増加(減少)		11,413	24,388	19,597
その他営業資産の減少(増加)		18,812	15,472	7,802
その他営業負債の増加(減少)		103,128	50,548	39,252
小計		261,428	387,696	677,232
利息及び配当金の受取額		6,380	8,244	18,634
利息の支払額		5,066	9,396	16,766
法人税等の支払額		16,467	20,284	31,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,275	366,260	647,421
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少(増加)		16,448	16,332	70,031
投資有価証券の売却による収入		-	-	25,181
連結子会社株式取得による支出		-	500	1,400
連結子会社の株式売却による収入		-	500	-
有形固定資産の取得による支出		114,585	138,843	289,886
無形固定資産の取得による支出		840	-	-
その他の投資にかかる支出		1,955	20,951	34,752
その他の投資の回収収入		293	3,193	20,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,536	140,269	210,246
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)		168,889	23,103	78,552
長期借入金による収入		-	16,500	16,500
長期借入金の返済による支出		226,668	188,216	330,640
自己株式の売却収入		-	81	205
自己株式の取得支出		57	66	66
配当金の支払額		-	140	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		395,615	148,737	235,588
現金及び現金同等物の増加額(減少)		282,876	77,253	201,586
現金及び現金同等物の期首残高		864,832	663,246	663,246
現金及び現金同等物の期末残高		581,956	740,500	864,832

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社ソーコゴーセン、株式会社ソーコ流通サービス、株式会社サンエス、コーコク機械株式会社、の4社であります。

なお、白山包装株式会社、金沢包装株式会社、有限会社ライフサービスの3社につきましては、平成14年4月1日に株式会社ソーコ流通サービスを合併法人とする子会社の統合をおこなっております。

(2) 非連結子会社は有限会社ソーコサービス1社であります。当社は、小規模会社であり、総資産額、売上高、中間純損益および利益剰余金の額はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社の株式会社キョクソーに対する投資については持分法を適用しております。持分法の適用から除外した非連結子会社1社の中間純損益及び利益剰余金の額はいずれも小さく、連結中間純損益及び連結利益剰余金に重要な影響をおよぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……中間連結期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産 製品、仕掛品……総平均法による原価法

原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,596,776 千円	15,755,200 千円	15,650,357 千円
(2) 受取手形割引高	— 千円	— 千円	— 千円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	666,514 千円	870,757 千円	932,943 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	84,558 千円	130,257 千円	68,110 千円
現金及び現金同等物	581,956 千円	740,500 千円	864,832 千円

3. セグメント情報関係

- (1) 事業の種類別セグメント情報
繊維事業1種類を営んでいるため、省略しております。
- (2) 所在地別セグメント情報
本邦以外の国及び地域には存在していないため、省略しております。
- (3) 海外売上高
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却額相当額及び期末残高相当額(利子込み)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	101,858 千円	169,658 千円	101,858 千円
減価償却累計額相当額	85,667 千円	133,612 千円	76,857 千円
期末残高相当額	16,190 千円	36,045 千円	25,001 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額(利子込み)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	10,147 千円	19,855 千円	16,796 千円
1年超	6,043 千円	16,190 千円	8,205 千円
合計	16,190 千円	36,045 千円	25,001 千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	8,810 千円	13,934 千円	24,979 千円
減価償却相当額	8,810 千円	13,934 千円	24,979 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 有価証券関係

(1) 時価のある有価証券
その他有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	332	760	428	380	788	408	355	743	387
計	332	760	428	380	788	408	355	743	387

(2) 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	113		164		126	
計	113		164		126	

6. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項は、ありません。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

該当事項は、ありません。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引は、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引は、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千m)

品種別		期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
			前年同期比	
織 物	化 織		16,134	4.5 %
	合 織		11,134	26.4
編 物			8,430	1.6
合 計			35,698	12.1

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

2. 受注状況

(単位：千円)

品種別		期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			
			受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
織 物	化 織		1,347,076	3.0 %	95,338	9.0 %
	合 織		1,012,678	32.2	89,121	37.1
編 物			1,785,614	18.3	244,056	78.0
合 計			4,145,368	3.8	428,515	17.0

(注) 1. 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

部 門	品種別		期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
				前年同期比	
委託加工部門	織 物	化 織		1,230,339	3.7 %
		合 織		742,585	36.2
	編 物			1,683,734	13.8
	計			3,656,658	4.5
製品販売部門	—			1,386,130	14.8
そ の 他	—			291,741	21.2
合 計				5,334,529	8.4